



株式会社サクスファーム黒鳥のみなさん

経営概要

株式会社サクスファーム黒鳥

◆代表者・所在地

相田 真平 新潟県新潟市西区

◆設立

平成27年2月

◆経営規模

えだまめ8.5ha、水稻 37ha、ブロッコリー・たまねぎ等1.8ha

◆従業員数

役員1名、正社員7名、パート・アルバイト6名

◆事業内容

地域ブランド野菜のくろさき茶豆の生産・販売を主体に、水稻・露地野菜の複合経営に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

平成11年に地域の有志農家3戸で生産組織を設立し、後継世代の参入を契機に、平成27年に法人化した。

法人化と同時にほ場・作業管理ツールを導入し、記録・データの蓄積をしてきたが、十分に活用ができていなかった。また、近年は若手社員中心の農場運営を進めており、社内情報（作業計画、ほ場管理、経営管理、在庫等）の共有化が課題となっていた。

こうした中、普及指導員から「新潟県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」による支援を勧められた。

2

相談内容

法人化してから蓄積してきたほ場・作業管理ツールの記録・データ（作業計画、ほ場管理、経営管理、在庫等に関するデータ）を活用し、簡易に部門・品種別の収支管理を実施し、品目・品種選択、栽培方法・資材投入の検討、在庫管理など、経営計画や作業改善につなげたい。

また、これらのデータをIT活用し共有化することで、人材育成を図りたい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

ほ場・作業管理ツールに蓄積したデータの活用や、販売管理や在庫管理システムとのデータ連携、データを活用した経営分析に向け、IT活用の専門家による助言が必要であることから、専門家を含めた支援チームを編成し、支援計画を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センターのサテライト窓口である普及指導センターが中心になり、相談者との意見交換、疑問点・課題の整理を行った後、中小企業診断士の資格を有するITコーディネーターの派遣を通じて、蓄積データを活用した部門別収支管理の確立や社内情報の共有化推進に向けた支援を実施した。

支援チーム構成員：

ITコーディネータ（中小企業診断士の資格を有する）、普及指導員、農業革新支援専門員



在庫管理ツール試作品の動作確認の様子

・部門別収支管理に向けた助言（ITコーディネータ）

既存のほ場・作業管理ツールの集計機能を活用し、販売管理システム等と連動した部門別経費・労務費集計方法について助言した。

・在庫管理のデジタル化の提案（ITコーディネータ）

部門別の資材費の把握を図るため、入力・集計が簡易なエクセルを活用した在庫管理ツールを提案した。

・社内の業務の見える化に向けた助言（ITコーディネータ）

従業員との情報共有を図るため、作業計画や作業マニュアル等の社内データをクラウドで保管するとともに、大型ディスプレイを用いた作業指示の実践について助言した。

■ 支援を受けて・・・

ほ場・作業管理ツールや販売管理システムの、記録・集計方法を整理したことで、経時的な部門別の収支把握が可能になった。

在庫管理ツールを導入したことで、従業員による適正な出入庫や欠品による作業遅延の解消、コスト意識醸成につながった。

また、クラウドやディスプレイを用いた情報共有や作業指示により、ミーティング時間が短縮し、従業員による正確な作業実施に繋がった。

■ 今後の展開

システム間のデータ連携により、部門・品目別の経費集計の精度を高め、社員発の経営効率化に向けた改善提案と実践につなげるとともに、社内情報の共有・見える化で作業効率を高め、作業の標準化や手順書作成を進め、人材の育成と定着を図る。

喜びの声

支援センターの専門家と支援チームの皆さんの継続的な支援により、懸案事項だった蓄積したほ場管理データの有効活用と部門別の収支管理方法が確立でき、今後の経営計画の立案、人員配置、設備投資の検討に役立てられるようになりました。

また、クラウドやディスプレイ活用による社内の見える化で、若い社員の業務効率化や経営参画の意欲が目に見えて向上し、人材育成・定着への効果を感じます。



大型ディスプレイを活用した朝の情報交換の様子

専属スタッフ所感

水稻と園芸の複合経営を行う農業法人として経営を発展させており、今回の支援を経て、デジタル技術を活用したほ場・作業管理ツールを活用するなど先駆的な取り組みを行っています。

今後、より一層経営を発展させるため、管理ツールデータを詳細に部門管理できるように改善するとともに、社内情報の共有化を図るためのデジタル技術活用をより進めるなど、スマート農業経営のモデル的な経営体としての発展が期待されます。

<支援機関> 新潟県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：新潟県新潟市中央区新光町 4 番 1 号
新潟県庁 9 階 農林水産部

電話番号：（経営相談）025-280-5292
（就農相談）025-280-5300

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

【経営・就農相談】公益社団法人 新潟県農林公社

住 所：新潟県新潟市中央区新光町15番2号
新潟県公社総合ビル 4 階

電話番号：（経営相談）025-282-5021
（就農相談）025-281-3480

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00



新潟県公社総合ビル外観



経営相談・就農相談窓口

農業者や農業法人の皆様が抱える農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就業者の定着促進等の多様な経営課題にスピード感をもって対応するため、経営分析・診断や各経営課題に応じた専門家の派遣指導、農業経営の開始又は農業への就業に関する情報の提供、就農等希望者の市町村やその他関係者のへの紹介・調整を行っています。